



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日 東

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,883	△15.8	1,628	△26.7	1,674	△27.5	687	△53.7
27年3月期第1四半期	17,680	14.5	2,221	64.9	2,309	62.6	1,484	85.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 755百万円(△49.1%) 27年3月期第1四半期 1,483百万円(93.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.65	—
27年3月期第1四半期	38.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	143,394	129,410	89.3
27年3月期	147,328	129,337	87.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 128,082百万円 27年3月期 128,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。  
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△12.9	3,200	△16.5	3,300	△15.6	1,800	△28.5	46.25
通期	64,000	△5.4	6,800	△25.6	7,000	△23.4	4,200	△32.4	107.91

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	42,279,982株	27年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,357,437株	27年3月期	3,357,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	38,922,619株	27年3月期1Q	38,923,522株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建築・土木向け鋼材需要の減少に加え、関西地区の電力料金の再値上げが実施され、製造コスト負担が増加したことにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂を目標に、省エネルギー・省電力を中心としたGo ZERO活動を強力に推進してまいりました。本年4月には、当社社員が優れた創意工夫によって各職域における技術の改善向上に貢献したとして、平成27年度文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞を受賞するなど、現場・現物に根ざした改善活動に全社を挙げて取り組んでおります。加えて、溝形鋼の品質向上を目的として昨年導入いたしました堺工場のユニバーサルスタンドの本格稼働を開始するなど、商品力の強化・差別化を一段と推進しております。

これらの取り組みに加え、海外事業展開としてインドネシアに設立いたしましたPT Krakatau Osaka Steel (KOS社)では、5月に工場建設起工式を行い、来年秋の稼働を目標に工場建設を鋭意進めてまいります。

また、本年5月の取締役会において、業界における競争激化に対処すべくコスト競争力を更に強化し、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月を目途に大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は21万5千トン（前年同期実績22万7千トン）、売上高148億8千3百万円（前年同期実績176億8千万円）、経常利益16億7千4百万円（前年同期実績23億9百万円）となりました。また、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用6億5千1百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億8千7百万円（前年同期実績14億8千4百万円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降のわが国経済の見通しは、企業収益の改善による設備投資の増加が期待されることに加え、雇用・所得環境の改善が継続するなど、引き続き、緩やかに回復していくものと見込まれます。一方、海外経済については、中国経済の更なる減速や欧州財政問題など、景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、国内建築向け需要の回復が期待されるものの、中国での過剰生産と輸出の急増などによる海外鋼材市況の低迷が続くなど、予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進してまいります。

先ず、業界のコストリーダー実現を目標に、GoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を徹底的に実行するとともに、商品力の強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大し、収益力の向上を図ってまいります。また、今般、取締役会にて決定いたしました大阪地区生産体制の最適化を着実に実行し、抜本的なコスト競争力強化を進めてまいります。更に、海外事業であるKOSプロジェクトについても早期事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでまいります。

平成28年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)は売上高300億円、経常利益33億円、通期は売上高640億円、経常利益70億円を見込んでおります。

## (剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は12円50銭(前第2四半期末12円50銭、前期末22円50銭)とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,547	3,433
受取手形及び売掛金	11,534	10,125
製品	6,723	6,246
仕掛品	241	146
原材料及び貯蔵品	4,219	3,678
繰延税金資産	616	321
未収入金	8,035	8,186
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	53,861
その他	30	39
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	99,487	96,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,655	4,585
機械装置及び運搬具(純額)	7,443	6,851
工具、器具及び備品(純額)	814	824
土地	31,552	31,537
建設仮勘定	1,714	1,766
有形固定資産合計	46,180	45,564
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,493
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	5	—
繰延税金資産	164	173
その他	131	131
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,644	1,778
固定資産合計	47,840	47,357
資産合計	147,328	143,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	5,470
未払金	2,597	2,522
未払法人税等	2,993	252
修繕引当金	572	564
その他	1,689	1,279
流動負債合計	14,158	10,089
固定負債		
繰延税金負債	1,930	1,771
退職給付に係る負債	1,714	1,699
事業構造改善引当金	—	265
その他	187	158
固定負債合計	3,832	3,894
負債合計	17,990	13,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	112,262
自己株式	△4,532	△4,532
株主資本合計	127,336	127,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	655
為替換算調整勘定	502	481
退職給付に係る調整累計額	△211	△201
その他の包括利益累計額合計	856	934
非支配株主持分	1,144	1,328
純資産合計	129,337	129,410
負債純資産合計	147,328	143,394



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,680	14,883
売上原価	14,392	12,187
売上総利益	3,288	2,696
販売費及び一般管理費		
運搬費	625	576
給料及び賞与	209	215
退職給付費用	9	10
減価償却費	6	5
その他	215	260
販売費及び一般管理費合計	1,067	1,068
営業利益	2,221	1,628
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	14	14
固定資産賃貸料	37	38
その他	12	16
営業外収益合計	112	117
営業外費用		
出向者給料等負担金	7	34
固定資産除却損	7	22
租税公課	5	5
その他	3	8
営業外費用合計	23	71
経常利益	2,309	1,674
特別損失		
事業構造改善費用	—	651
特別損失合計	—	651
税金等調整前四半期純利益	2,309	1,023
法人税、住民税及び事業税	1,107	255
法人税等調整額	△281	85
法人税等合計	825	340
四半期純利益	1,484	682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484	687

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,484	682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	89
為替換算調整勘定	△18	△26
退職給付に係る調整額	12	10
その他の包括利益合計	△0	73
四半期包括利益	1,483	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,492	765
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。